

東日本大震災後1年 生活者の価値観変化を 検討する

豊田 尚吾 *Written by Shogo Toyota*

はじめに

2012年3月11日で東日本大震災の発生から1年となった。震災およびそれに派生する各種の事象が、生活者の意識や行動にどのような影響を与えたのかについて知ることは、今後の生活経営を考察する上で重要である。エネルギー・文化研究所では2011年6月に生活意識調査を行い、その結果概要を「CEL」97号で報告した。

一方、震災が非常に大きなショックであっただけに、その直後に調べた意識が一時的なものでないか、持続的であるのかどうかについて検証することが望ましい。そこで2012年1月、震災後約1年を経た生活者の意識を改めて調査した。本稿はそれを踏まえた上で、生活者の豊かさや価値観に関する質問に焦点を当てて分析を行うことを目的とする。

まず、この2回の調査データを用いて生活者の意識にどのような変化があったのかを概観する。それらを前提に、生活者の豊かさなどに関する考え方がどのような傾向を示しているのかについて、より詳細な考察を行う。

結論として、生活者の価値観に関する質問項目の回答は、前回(2011年6月調査)と比較すればやや揺り戻し傾向は見られたものの、総じて似た結果を得た。ただ、個人別に見れば意見を変えている回答者が多い

ことが分かった。その意味で、元には戻らない、何らかの変化が生活者の意識の中で起ってはいるが、それはまだ確定的なものではない、流動的な状態であると考えられる。

また、特に生活価値観の分野では、地域別、性別でかなり統計的に意味のある差異が確認された。具体的には関東および女性の意識の変化が際だって大きいという事実が明らかになった。これは今後の政策・施策にも参考になると考える。

調査設計と前回の結果概要

調査内容は「CEL」97号で説明したものと同一である(表1参照)。すなわち、昨年6月と今年1月に全く同じ質問を提示して、それが変化したのかしないのか、変化した

表1 調査設計

①調査地域	関東(1都3県)、 および関西(2府4県)
②調査対象	満20歳以上の男女
③標本数	500人 2(地域:関東・関西) ×2(性別:女性・男性) ×5(年齢階層:20歳代~60歳以上) =20カテゴリーに分け、 それぞれ25名ずつ
④調査方法	インターネット調査 (調査会社 株式会社インテージ)
⑤調査期間	(第1回調査) 2011年6月17日(金) ~20日(月) (第2回調査) 2012年1月20日(金) ~25日(水)

情報の取得に対する欲求（不満）が強く表れていた。

2 生活価値観

利便性を追求しすぎたことに対する反省はあるものの、「根本的な生活の見直し」にはそれほど積極的ではなかった。自然との共生を肯定する意識は強いが、消費行動の変化が生活者全体に広がっているとはいえ、非常時対応や資産リスクに対する認識は高まっている一方、具体的な実践や知識の習得に対する取り組みは十分ではなかった。

平日頃の地域社会とのつながりの重要性を実感しており、地縁▽血縁▽社縁▽電縁（ネットでのつながり）の順に重視している。しかし、現実には個人の利益を優先するという回答が多かった。地域での災害対応の必要性も感じているが、実践しているのは2〜3割の市民であり、地域全体の動きとはなっていない。

以上のように、震災の経験から、エネルギーシステムや情報開示といった社会問題、地域のつながりや防災・減災に対する問題意識を高めている。またそれが贅沢の見直しやライフスタイルにつながる可能性も示唆していた。一方で、それに対してどこまで責任を負う覚悟があるのかというと、負担や実践を避ける傾向も見られ、大きな価値観の転換につながるかどうかは不透明であった。

今回調査の結果概要

既述のように、前節のような傾向が持続的なのか、一時的なものに過ぎないのかを検証するため再調査を行った。今回、2012年1月調査で得られた結果を一言でいえば、6月調査での結果と大きくは変わっておらず、基本的には前項で述べたような意識が引き続き確認されたということになる。ただ、やはり、一時的なショックから時間が経つことによる慣性（揺り戻し）の力が働くせいか、総じて「そう思う」といった、極端な支持が減った設問がかなりの数、確認できた。

ただし、全体的なシフトが見られたものは少なく、多くの場合には中央（「どちらともいえない」）に収斂するという傾向を示した。これは基本的な意識には大きな変化はないものの、時間が経つにつれ、様々な情報を得ることで現実的考察が可能になり、極端な意見が抑制されるということが原因ではないかと考える。その場合、全体的な意識の減退とはいえないため、前回調査で確認できた傾向が一時的であるという結論は下せない。むしろ、半年以上継続しても持続しているという意味で、ある程度信頼性が高まったといえるのではないだろうか。

一方、傾向が継続しているものは、主に電力会社に対する信頼性の喪失や情報公開へ

とするならどのように変化したのかを検証した。調査対象者は昨年6月調査での回答者（500人）である。その上で返答のない人数分を新規の回答者で補うという方法を採用した。結果、前回回答者376人、新規回答者124人（再回答率75.2%）となった。これにより、376名に関しては個別に回答がどのように変化したかを追跡することができる。

ここで前回、2011年6月調査での結果を簡単にまとめる（詳しくは「CEL」97号88頁〜90頁を参照）。

1 エネルギーに関するライフスタイル

回答者はエネルギー供給のあり方に対する信頼感を失い、既存のシステムから、より競争を重視した制度への関心を高めていた。分散型電源などの新しいエネルギーシステムに肯定的である一方、エネルギー全般に関する知識の不足も感じていた。自然エネルギーの導入には肯定的だが、それは大幅な費用の追加なしに実現できるという楽観が背景にあった。

エネルギーを浪費してきたという自覚があり、見直しの重要性を自覚しているものの、価格上昇や規制で需要を抑制することの必要性は感じていない。原発事故の当事者である電力会社に対する信頼性は低下し、

の不満、原子力に対する懸念やエネルギーの経営形態の見直しなどについてである。これは原子力関連技術について、専門家の間で意見が割れている、いまだに避難者の帰村が完了していない、マスコミが震災後も継続的に取り上げている、ソーシャルメディアでのバッシングなどが継続している、といった、生活者が受け取る一連の情報の流れが大きく影響しているからだと推察する。

また、エネルギー全般に対する見直しの必要性は感じながらも、値上げや負担というものに対しての忌避感は一層強くなっている。これは原発を代替する化石燃料の費用高騰からエネルギー料金の値上げの可能性が現実味を帯び、その負担の痛みが感じられるような状況にあることも一因であろう。

以上、2回の調査により、①前回の傾向が比較的安定して継続している ②一方で多様な情報を得た生活者は両論を理解した上で判断するという柔軟性を取得しつつある ③エネルギーのシステムや事故についての評価は、依然として事態が収束していないこともあり、より一層批判的な意識が高まっている ④この変化が構造的なものであり、今後とも持続するかどうかについては生活者自身にも迷いがある、というのが現時点での筆者の見方である。

このような結果を総合したとき、今回の震災の影響が一時的で、いずれ雲散霧消していくと判断するのは現時点では適切ではない

と考える。少なくとも未来は確定してはおらず、何らかの構造変化が起きつつある可能性は持っている。むしろ、この調査結果を見る限り、前回と比較して大幅な意識の変化がないことから、生活価値観の変化というものが生活者意識の底流で着実に起こりつつあるのではないかも考えている。

生活意識に関する考察

1 前回と今回調査との比較から

前節のような全体像を前提として、本節では、震災後1年間の生活者の豊かさや価値意識に関する設問に絞って、その内容を検討する。これに関して、調査では以下の5つの仮説を設定している。

①節約は美德との意識が高まっている
②日々の生活において、過剰な便利さと品質レベルを求め、贅沢な価値観を持ったものであったと実感した

③自然環境、自然の恵みへの感謝の気持ちが強くなり、自然を大切に、自然をうまく活用する、自然と共に暮らすことの大切さを認識した

④日々の生活行動において、購入するものや量、不要になったものの処分方法を見直し、改めた

⑤他者配慮の消費は一時的盛り上がりで、大

きな不幸がなければまた元に戻る

各仮説に対し、4〜5問の質問を設け、それらを総合して検証を行うこととしている。その結果を表したのが、次ページ図2と3である。①に関する質問を図2上段に(以下同)、②を図2下段に、③を図3上段に、④を図3中段に、⑤を図3下段に配置している。棒グラフは、それぞれの質問に対する肯定的回答率(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計%)を表している。

これを見ると、仮説①(図2)に関しては、華美な生活を見直す必要性は感じつつも、節約は美德とまで考える回答者は半分程度であり、それを楽しむ気持ちがあれば長続きしないと考えている。仮説②に対しては、今後、質実を重視する生活観が広がると考える回答者は半分程度であるものの、前回よりも今回の方が若干肯定的回答の増加が見られる。現状肯定的な回答が減少していることから、程度の大小はあれ、価値観の見直しはかなりしっかりと変化した変化ではないかとの見方のできる結果である。

仮説③(図3)に関しては、総じて肯定的ではあるものの、前回と今回の変化を見るとどの質問も少し揺り戻しが見られる。復興の中で、自然との共生に伴う課題(難しさ)を認識して意識の見直しを行ったのではないかとと思われる。仮説④に関しては、消費行動への影響を意識している回答者は半数程度。しかし、仮説③と同様に、いずれの質問も数

仮説①
 仮説②
 仮説③
 仮説④
 仮説⑤

仮説①
 仮説②
 仮説③
 仮説④
 仮説⑤

仮説①
 仮説②
 仮説③
 仮説④
 仮説⑤

図2 価値観(1)

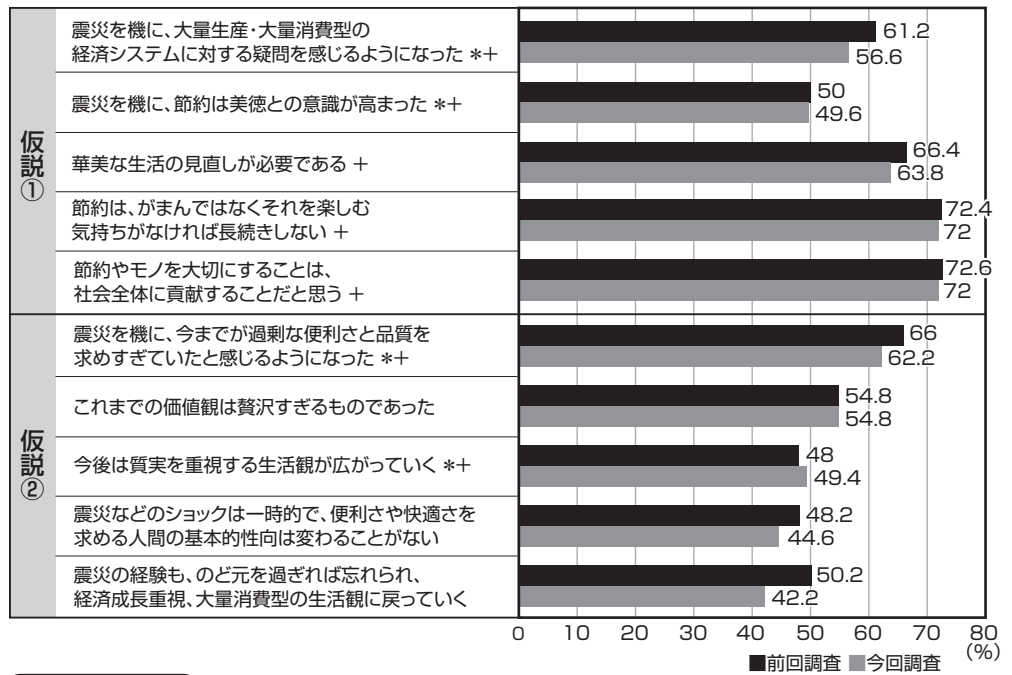


図3 価値観(2)

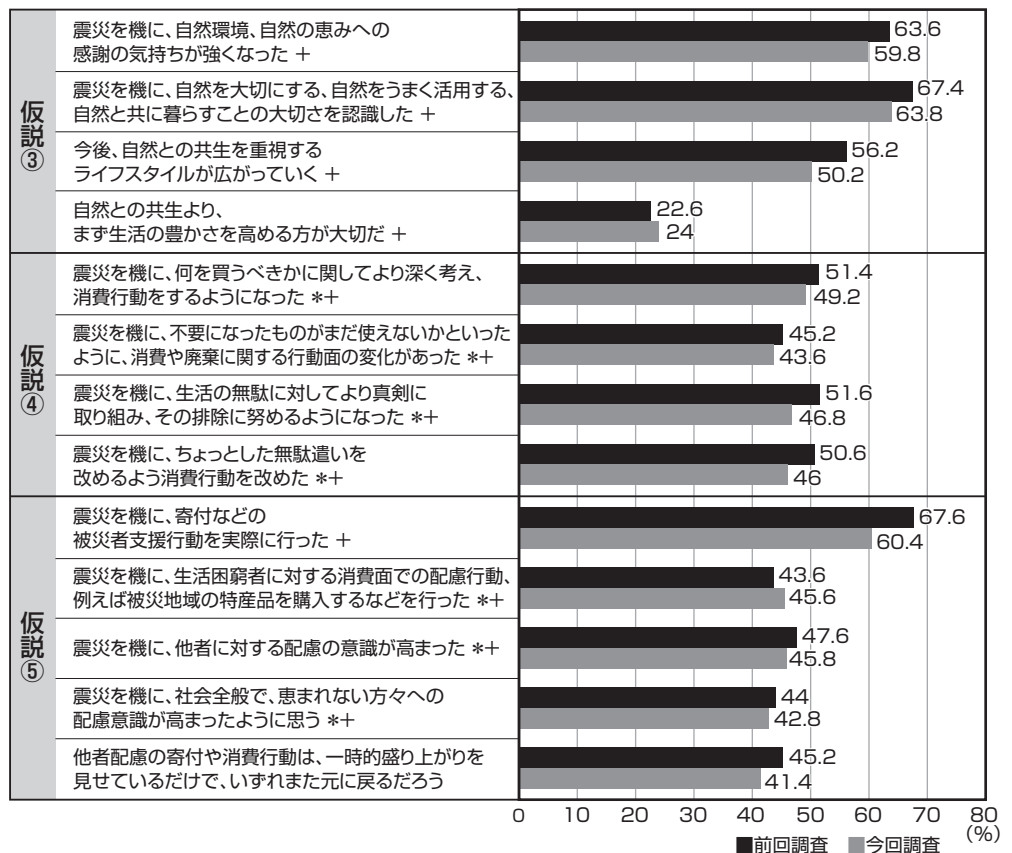


表4 設問「震災の経験も、のど元を過ぎれば忘れられ、経済成長重視、大量消費型の生活観に戻っていく」に対する回答比較（前回・今回）

		今回					合計	
		そう思う	どちらかという そう思う	どちらとも いえない	どちらかという そう思わない	そう思わない		
前回	そう思う	人数	16	24	10	2	3	55
		%	29.1	43.6	18.2	3.6	5.5	100.0
	どちらかという そう思う	人数	10	63	47	9	5	134
		%	7.5	47.0	35.1	6.7	3.7	100.0
	どちらとも いえない	人数	6	29	85	9	0	129
		%	4.7	22.5	65.9	7.0	0.0	100.0
	どちらかという そう思わない	人数	1	4	16	15	7	43
		%	2.3	9.3	37.2	34.9	16.3	100.0
	そう思わない	人数	2	4	1	5	3	15
		%	13.3	26.7	6.7	33.3	20.0	100.0
	合計	人数	35	124	159	40	18	376
		%	9.3	33.0	42.3	10.6	4.8	100.0

れ、経済成長重視、大量消費型の生活観に戻っていく」という設問は肯定的意見が全体の8%も減少した。つまり、震災前の生活観には戻らないという見方である。その質問に対する回答を、前回・今回両方回答した人（376人）の個々の変化を表にした（表4）。

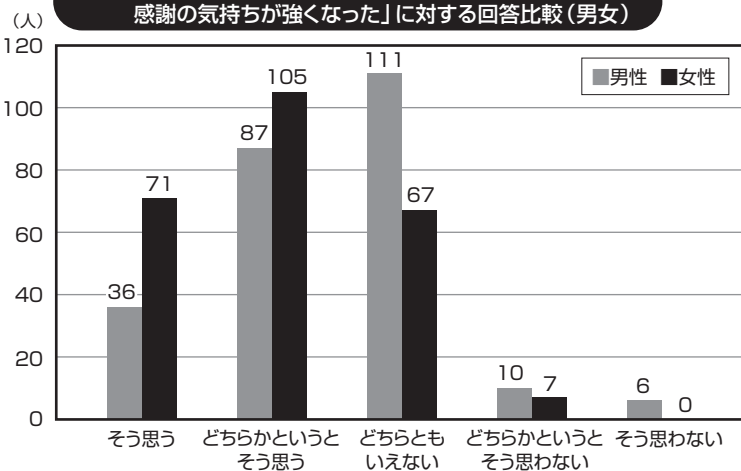
2 地域別、性別、テキスト分析

生活価値観に関するデータを、地域別、性別というセグメントに分けて、その差を確認してみた。すると、前回と同様、被災の影響を強く受けた関東と、やや距離のあった関西では、問題に対する態度に大きな差が出た。

これを見ると、前回「そう思う」「どちらかといえそう思う」と回答していた人の多く（表4の1行目、2行目）が、今回はそれを否定的に修正する（「一時的変化ではない」ということを意味する）方向（右向き）に見直していることが分かる。逆に「どちらともいえない」「どちらかというそう思わない」「そう思わない」と回答していた人はむしろ肯定的な修正（左向き）を行ってることが分かる。結果として、戻ると予想していた人が減り（189人↓159人）、「どちらともいえない」グループが増えている（129人↑159人）。しかし、その内容を見ると、「多くの人が色々な方向へ意見を変えた結果としてそうなった」ことが分かる。つまり、今回の変化が一時的かどうかについては、回答者の間でもかなりその評価が揺れ動いていて、まだまだ流動的であることが分かる。

この質問に限らず、震災の生活価値観に与える影響は、まだ確定しているとはいえず、今後、社会に提示される様々な情報によって、大きく変化する可能性があると考えられる。

図5 設問「東日本大震災を機に、自然環境、自然の恵みへの感謝の気持ちが強くなった」に対する回答比較（男女）



関東と関西の差異が統計的にも有意（意味がある）と判別できたのは、図2と3にある23問中11問であった（図2と3で*のついている質問）。いずれも関東の回答者の方が肯定的である。

性別になるとその差はより顕著であり、23問中19問が男女間に統計的に有意な差があり（図2と3で+のついている質問）。その中で「自然との共生より、まず生活の豊かさを高める方が大切だ」という質問以外は全て女性が、より肯定的な回答をしている。今回の震

表6 設問「生活の豊かさについて何かあなたの価値観で変化があったこと」回答における頻出語

順位	前回		今回		順位	前回		今回	
		出現数		出現数			出現数		出現数
1	変化	39	豊か	36	26	つくる	10	自分	9
2	大切	37	大切	34	27	自分	10	心	8
3	豊か	35	変化	29	28	普段	9	自然	8
4	今	30	今	27	29	価値観	9	つながり	8
5	考える	27	無駄	24	30	時	9	普通	7
6	物	24	考える	22	31	心かける	8	震災	7
7	贅沢	23	人	20	32	便利	8	家	7
8	無駄	22	贅沢	19	33	大事	8	一瞬	7
9	必要	22	物	19	34	安全	7	心かける	6
10	当たり前	19	家族	16	35	金	7	気持ち	6
11	家族	18	必要	16	36	日本	6	必要性	6
12	震災	17	暮らす	15	37	幸せ	6	日本	5
13	電気	16	使う	13	38	感謝	6	節約	5
14	普通	16	大事	13	39	ありがたい	6	絆	5
15	自然	16	変わる	12	40	省く	6	購入	5
16	人	16	電気	12	41	わかる	6	質素	5
17	暮らす	15	節電	11	42	見直す	6	毎日	5
18	実感	13	価値観	11	43	人間	6	被災地	5
19	生きる	12	当たり前	11	44	必要最低限	6	豊かさ	5
20	変わる	12	事	11	45	水	6	物質的	5
21	豊かさ	12	金	10	46	再認識	5	気付く	4
22	もっと	11	エネルギー	10	47	質素	5	無駄遣い	4
23	節約	11	便利	9	48	とき	5	電力	4
24	節電	10	実感	9	49	家	5	友人	4
25	買う	10	安全	9	50	一瞬	5	買い物	4

(回)

(回)

災に関する、女性の感受性の高さが明確に表れた結果である(図5参照)。
 他にも、自由回答(記述)形式で「生活の豊かさについて何かあなたの価値観で変化があったこと」をたずねた。その結果をテキストマイニングでキーワードを抽出し、前回と今回の回答別に上位50位まで表示したのが表6である。ここでは略しているが、「特になし」という回答(言葉)が最も多かった。ただ、過半数の回答者が何らかの変化を記入しており、その回答の中で、今回1位だった

のは「豊か」であった。例えば「物の豊かさより心の豊かさが大事」といった回答が典型的で、多くは心の豊かさについて考え直したということを示している。
 2位の「大切」では「普段の何げない生活の大切さ」といったように、身近なところにある重要性に気がついたということが書かれている場合が多い。「無駄」や「贅沢」を除いた質素な生活を求める声、「家族」や「友人」との「つながり」「絆」を重視する意見などが目立った。

おわりに

以上、エネルギー・文化研究所が実施した調査データをもとに、震災後1年を経つつある生活者の意識、特に豊かさなどの生活価値観について検討した。総じて、震災による意識の変化は持続的で、急激に失速したものはあまりなく、依然としてかなりの影響が生活者の意識の中に残っているということが、今回の調査によって分かった。

ただ、他の質問項目を見ると、電力問題のような社会課題に対して、自ら積極的にコストを負担してまでコミットしようという意識はあまり大きくないことも示唆されている。したがって、その変化が本当に「根付いている」かどうかについては現段階で確定的なことはいえない。しかし、何らかの持続的な構造変化が生活者の意思の中に芽生えている可能性は十分にある、というのが本稿での結論である。

また、生活価値観において、地域差、性別による差が非常に大きくなり確認されたことは、様々なセグメント(何らかの集団)がそれぞれ異なった影響を震災から受けていることを示しているように思う。

したがって、今回の震災によって芽生えた公的意識などを今後健全な形で育もうとするならば、異なるセグメント毎にそれぞれに適したコミュニケーションを採用する戦略が必要となるはずだ。

(大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所研究員)

CEL